

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

岩沼市長 佐藤 淳一

市町村名 (市町村コード)	岩沼市 (4211)
地域名 (地域内農業集落名)	長岡地区 (長岡)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年1月30日 (第3回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域農業の現状及び課題

地域の担い手として地元農業法人と認定農業者が中止になり営農している。現在、組合員の平均年齢が70歳を超え、現状では可能な農作業も今後はできなくなっていくことが確実である。地域として、市内でも非常に年齢が高い特徴もあり、農業以外を含めても地域コミュニティの維持が難しいと思われる。農業者に子どもがいるものの、大学進学により地元を離れた後に家に帰らず、後継者不足となっている。地元を離れない子どもについても、農業以外の職に就く等、「儲かる農業」のビジョンが示せず、担い手の育成ができていない。また、農道が狭く、果樹ほ場へ向かうことが難しいという物理的な問題も抱えている厳しい現状である。

## (2) 地域における農業の将来の在り方

法人を中心に水稻、大豆の作付けを行っていたが、更に高収益作物(枝豆等)を組み合わせ農業所得の向上を目指している。あわせて、農作業効率化を図るため、大型機械の導入等、省力化を目指している。法人及び地域の基盤の維持には若年層の活躍が必須であるため、JA長岡青年部による米の配送を地域ぐるみで行い、長岡地区全体としての活性化を図る地域活動を行っている。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

## (1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	63.48 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	31.98 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	- ha

## (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

長岡を区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地バンクへの貸付けを進めながら、担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域全体を農地バンクに貸し付け、担い手への経営意向を踏まえ、段階的に集約化する。その際農地利用最適化推進委員及び現地相談員と調整し、所有者の貸付意向時期に配慮する。
(3)基盤整備事業への取組方針
令和4年度に岩沼北部地区のほ場整備が完了。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
法人の水稻、大豆、高収益作物の生産に加えて、主として長岡団地りんご組合が生産しているりんごの維持も必要であり、前述の組合から法人へ生産の移行を協議している。農地の条件等から、課題は山積しているものの、法人及び地域の維持のため、一丸となり取り組むことを検討する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
実施なし。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①地域による鳥獣被害対策(侵入防止柵の設置等)の実施。
- ②法人を主とした環境保全米の生産。
- ③ドローンによる薬剤散布の実施。
- ⑤長岡団地りんご組合を主としたりんごの生産。
- ⑦耕作放棄地の情報収集や、農道の維持のための草刈りの実施。
- ⑧ライスセンターの適正管理。
- ⑨地区内畜産農家への稲わら供給。